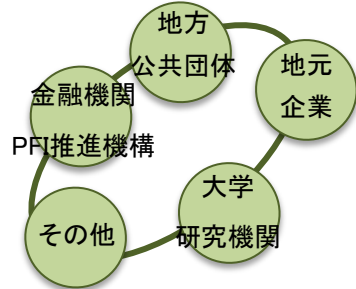


① 地域プラットフォーム形成・運営支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の形成に向けた支援（形成支援型）や、地域プラットフォーム設置後の運営課題の解決に向けた支援（運営課題解決型）を実施



地域プラットフォーム形成・運営支援のほか、「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」の活用により、地方公共団体のPPP/PFI案件形成に対する支援が可能

② 優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を、従来型手法に優先して検討する「優先的検討規程」の策定や、規程を運用して具体の事業をPPP/PFI手法にて進捗させる過程の支援を実施

※支援対象の選定では、(1)～(3)の要件に当てはまる地方公共団体を優位に評価します。

(1) 人口20万人未満の地方公共団体

(2) 優先的検討規程が未策定の地方公共団体

(3) 今後速やかに庁内でPPP/PFI手法の導入を検討する具体の事業がある地方公共団体

③ 高度専門家による課題検討支援

公共施設等運営事業（コンセッション事業）、収益型事業、公的不動産利活用事業、PFI法第6条に基づく民間提案の制度を活用する事業、指標連動方式（アベイラビリティペイメント方式）による事業、ウォーターPPPによる事業等の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施

※本支援措置における具体的なPPP/PFI案件形成については、いずれの支援措置においても、『導入可能性調査開始前』段階のものが対象となります。



①地域プラットフォーム形成・運営支援

地域プラットフォーム

②優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法導入の優先的検討

事業の段階

基本構想

基本計画

導入可能性調査

PPP/PFI手続
(PFI法に基づく手続)

事業実施

③高度専門家による課題検討支援

①地域プラットフォーム形成・運営支援【形成支援型】

支援の概要

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の形成を支援

地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、他の地方公共団体への横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査をはじめ案件形成に資する支援を合わせて実施

支援対象

兵庫県

佐賀県

支援対象への支援内容（予定）

地域プラットフォームの形成にあたり、内閣府委託のコンサルタントを複数回派遣し、計画・設置段階から支援終了後の進め方の検討までを支援

（支援の例）

- 地域プラットフォームの構成員、継続的な運営体制、地域の課題に応じた取組内容等の検討支援
- セミナー等の実施のための参加者の募集、講演者の手配、必要資料の作成、会場準備等の支援
- 官民対話の実施等による PPP/PFI 事業としての案件化支援

等

①地域プラットフォーム形成・運営支援【運営課題解決型】

支援の概要

継続的・安定的な運営にあたり課題を抱えている地域プラットフォームに対し、課題に対する解決策の検討・実施を支援

具体的には、解決策の検討に参考となる情報提供や助言等を行うとともに、解決策の実施のために必要な関係者との調整、資料作成、セミナー・官民対話等の運営補助等を実施

支援対象

にいがたPPP/PFI研究
フォーラム

岡崎市SDGs公民連携
プラットフォーム

支援対象の支援内容(予定)

＜にいがたPPP/PFI研究フォーラム＞

官民対話案件を募集しているものの申込がない、地域プラットフォーム事務局として官民対話運営のノウハウがないという課題に対して、案件募集の効果的な実施方法に係る助言や、官民対話実施に係る助言・運営補助等により支援する。

＜岡崎市SDGs公民連携フォーラム＞

民間事業者が参画したくなる魅力的なセミナー等の企画が不十分、単独の地域プラットフォームであるために官民対話の案件を継続的に供給できない可能性があるという課題に対して、民間事業者や近隣の地方公共団体の地域プラットフォームへの参画を促進するためのセミナー等の企画・運営補助等により支援する。

②優先的検討規程運用支援

支援の概要

「優先的検討規程」とは、地方公共団体が公共施設の整備等を行う場合、自ら行う従来型手法に優先して、PPP/PFI手法の導入を検討することを定める規程

この規程の策定と、規程を運用して具体の事業をPPP/PFI方式で進捗させる過程に対し、職員及び内閣府が委託して派遣するコンサルタントが助言・指導等して支援

支援対象

大崎市（宮城県）

高萩市（茨城県）

枚方市（大阪府）

大和高田市（奈良県）

海田町（広島県）

支援対象への支援内容(予定)

- ・ 他の地方公共団体が策定した優先的検討規程の優良事例に関する情報提供
- ・ 優先的検討規程の策定・運用に関する助言
- ・ 対象事業の類似事例におけるPPP/PFI手法の導入効果や特徴に関する情報提供
- ・ 対象事業の企画から事業者選定までの手順について、シナリオ・手順フロー図を作成するために必要な情報の提供

等

③高度専門家による課題検討支援

支援の概要

公共施設等運営事業（コンセッション事業）、収益型事業、公的不動産利活用事業、PFI法第6条に基づく民間提案の制度を活用する事業、指標連動方式（アベイラビリティペイメント方式）による事業、ウォーターPPPによる事業等の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援

支援対象

小諸市（長野県）

【対象事業】

乙女湖公園及び南城公園再整備に関する課題検討事業

泉北環境整備施設組合（大阪府）

【対象事業】

（仮称）新泉北クリーンセンター高度民間活用型ごみ処理施設整備・運営事業

支援対象への支援内容（予定）

<小諸市（長野県）>

乙女湖公園及び南城公園再整備に関する課題検討事業において、公園内に位置する文化・社会教育施設やスポーツ施設を含めたコンセッション等の事業採算性やPark-PFIの併用等の検討を支援する。

<泉北環境整備施設組合（大阪府）>

（仮称）新泉北クリーンセンター高度民間活用型ごみ処理施設整備・運営事業において、一般廃棄物処理施設へのコンセッション導入における制度的な課題や事業採算性の課題等の検討を支援する。